

JICPAジャーナル年間総目次 1999年（平成11年1月号～12月号）

テーマ	執筆者	月号	テーマ	執筆者	月号
視 点			シリーズ論文・シリーズ解説		
日本経済の良心・公認会計士	中地 宏	1	「住宅・土地税制－所得税関係－」	佐藤 浩人	7
日本の「企業会計」を、良識をベースに発展させたい	金児 昭	2	●特集：IASC金融商品プロジェクトの議論の現状		
「進めよう正しい情報」の推進を	高橋 瞳	3	IASC金融商品プロジェクト及びJWGプロジェクトの経緯	山田 辰巳	8
我が国会計基準における概念的フレームワークの必要性	若杉 明	4	金融商品プロジェクト・JWG会議報告（ロン		
会務10年	大橋 實	5	ドン会議）	萩 茂生／山田 辰巳	8
品質管理レビュー基準及び手続公表にあたって	増田 宏一	6	●「会計・監査実務の事例研究」		
キャッシュ・フローと時代の流れ	中村 忠	7	シリーズ開始にあたって	川上 豊	5
地方自治体包括外部監査の体験と感想	田中 新一	8	会計上の耐用年数	保坂 圭作	5
ディスクロージャー・会計制度の改革と公認会計士の対応	林 恒造	9	貸倒実績率算定にあたっての調整の可否について	小林 一雅	6
会計・監査のグローバル化とは	山崎 彰三	10	関係会社等に関する連結決算上の処理	平野 雄二	7
企業の存続能力に関する情報の開示と監査	友永 道子	11	製品の評価損	久世 浩一	8
「4つの変化」と「1つの視点」そしてMCS業務	渡辺 俊之	12	情報システム導入時における監査上の留意点	中村 元彦	9
特集記事等			ソフトウェア制作者の会計処理	山邊 道明	10
●特集：公認会計士制度50周年記念式典・記念研究大会特集 (194頁「公認会計士制度50周年記念事業関係」参照)			債権流動化の健全な利用のための監査上の対応	石王丸周夫	11
●特集：3月決算特集 今3月期決算の実務ポイント			緊密な者及び同一の意思の者が過半数所有することにより連絡子会社となった場合の処理	宮村 和哉	12
有価証券の洗替え低価法に関するポイント	佐藤 東史	2	●証券取引法に基づくディスクロージャー50年の変遷		
法人税法改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更に関する会計上のポイント	北本佳永子	2	松土陽太郎／奥山 章雄／鈴木 洋二		
新連結財務諸表制度	稲垣 正人	3	大橋 實／藤田 厚生／渡邊 宗熙		
個別財務諸表における税効果会計の適用	市川 育義	3	<第7回>「商法改正に伴う企業会計原則の修正と関係省令等の改正」	1	
貸倒引当金	海老原一郎	3	<第8回>「ディスクロージャー制度の見直しによる財務情報等の改善・充実」	2	
賞与引当金、製品保証等引当金（特別修繕引当金を含む）	三ツ石直史	3	<第9回>「企業活動の多角化・国際化等に伴うディスクロージャー制度の改善」	3	
退職給与引当金	戎井 重樹	3	<第10回>「時価情報開示の充実及び監査基準等の全面的見直し」	4	
土地の再評価	川上 照男	3	<第11回>「リース会計制度の導入・外貨換算会計の全面見直し等の開示制度の整備」	5	
自己株式	大杉 秀雄	3	<第12回 最終回>「会計ビッグバン—新しいディスクロージャーの制度化に向けて」	6	
工事進行基準	阿部 純也	3	シリーズを終えるにあたって	奥山 章雄	6
割賦販売	福井 聰	3	●岡本基金第5回海外派遣報告		
金融機関の特定取引勘定	田中 宏和	3	<第1回>「ユニークで欲張りな全行程の概要」	石橋 秀樹	1
●特集：監査の無限責任について考える— LLP（有限責任パートナーシップ）を参考として—			<第2回>「プレッシャーと充実感を経験して」	佐伯 直輝	2
プロフェッショナリズムと責任	脇田 良一	6	<第3回>「台湾の会計師事務所は商売上手」	石丸修太郎	3
民事責任と監査事務所の有限責任化	弥永 真生	6	<第4回>「ハイテクアイランド、台湾」	志茂坂康史	4
公認会計士の保証業務の拡大と責任態様	木下 徳明	6	<第5回>「不況知らずの台湾ベンチャーキャピタル」	福代 茂	5
●平成11年度税制改正のポイント解説			<第6回>「インテリジェントアイランド・シンガポール」	古畑 克巳	6
「法人税関係」	中村 隆一	7	<第7回・最終回>「タイ進出日系企業の苦悩」	中森真紀子	7
「金融関係税制－有価証券取引税の廃止－」	松田 淳	7			
「金融関係税制－取引所税の廃止－」	山田 晃央	7			
「国際課税関係」	殖栗 健一	7			

座談会・インタビュー等

● インタビュー

● インタビュー	監査基準委員会報告書「監査調書」及び「中間監査」をめぐって 友永 道子／高野千代治／市川 育義／渋谷 道夫	8
特別企画	特別企画：独立行政法人・特殊法人の情報公開とは—総務庁長官に聞く 太田 誠一／奥山 章雄／井戸川員三	11
● 座談会	倫理規則公開草案をめぐって 住田 光生／鈴木 豊／藤沼 亜起／藤倉 京子／高橋 瞳	7

企財審査LETTER

関東財務局理財部統括証券監査官

● 第11-1号：自己株式の取得状況等の開示について	2
● 第11-2号：有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成11年度版）	5
● 第11-3号：臨時報告書の提出要件の見直しについて	6
● 第11-4号：平成10年9月中間期に係る半期報告書の重点審査について	8
● 第11-5号：半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について	11
● 第11-6号：新開示様式による有価証券報告書の記載事例について(1)	12

リサーチ・センター審理情報

調査研究部（リサーチ・センター）審理課

● [No. 9] 「改正土地再評価法に関するQ&A」の公表について	6
● [No.10] 税効果会計適用初年度における利益処分方式による租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い及び法人税率等の変更について	6

リサーチ・センター審理ニュース

調査研究部（リサーチ・センター）審理課

平成10年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について	5
有価証券報告書提出会社関係資料	7
商法監査適用会社関係資料	7
企業会計調査資料（「継続性の変更事例」、「連結財務諸表における継続性の変更事例」、「後発事象の開示状況」、「特記事項の開示状況」）	12

租税相談Q & A

第85回：法人税の利子税及び延滞税の計算について	1
第86回：株式の利益消却と事業継承（上記に関する訂正）	2
第87回：粉飾決算と減額更正	3
第88回：住宅取得資金の贈与の特例	4

第89回：会社分割の税務	三浦元二郎	5
第90回：受取配当等の益金不算入制度の適用	石田 泰正	6
第91回：期限後申告と無申告加算税について	曾根原邦重	7
第92回：みなし配当課税に関するQ&A	座親 孝行	8
第93回：相続による承継取得に対する贈与税課税の適法性の有無について	中村 誠司	9
第94回：ゴルフ会員権の譲渡損と評価損等	松本 庄蔵	10
第95回：ローン・パーティシペーション参加者への参加利益の支払いに係る源泉徴収	川田 剛	11
第96回：退職給与引当金制度の一部又は全部を適格年金契約に移行した場合の税務処理	三浦元二郎	12

企業法務

SPC法に基づく資産の流動化	佐藤 正謙	1
債権譲渡特例法の概要	柴田 勝之	2
執行役員制度について	澤口 実	3
コンピュータ2000年問題の法的責任と法務対策	飯田耕一郎	4
相次ぐ文書提出命令と企業等の対応	松井 秀樹	5
労働基準法及び男女雇用機会均等法の改正について	山崎 和義	6
平成11年株主総会の傾向と対策	中村 直人	7
平成11年特許・商標法改正のポイント	飯塚 卓也	8
情報公開法と企業情報	三宅 弘	9
インサイダー取引規制における「重要事実の決定」	角田 大憲	10
株式交換制度の実務上の問題点とM&Aにおける活用法	河井 聰	11
金融検査マニュアルと銀行のコンプライアンス	松井 秀樹	12

論文・実務解説

『IASの将来像』の内容と我が国への影響	平松 一夫	3
ユーロと会計・税務—進出日本企業への影響—	土田 義憲	4
宮城県における企業会計手法導入調査研究について	米田 正巳	8
機能するバランスシート序説（上記に関する訂正）	中地 宏	10
NPO法人と公認会計士の社会貢献	斎藤 力夫	10
中央省庁等改革による独立行政法人と会計・監査	櫻谷 隆夫	12
〈参考〉独立行政法人会計基準 中間的論点整理		
大蔵省関係		
子会社及び関連会社の範囲の見直し等に係る省令改正の概要	兼田 克幸	3
「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」の解説	加藤 厚	3
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」の解説	吉田 慶太	4
金融システム改革法によるディスクロージャー制度の改正について	谷口 義幸	4
税効果会計の適用等に係る省令改正について	兼田 克幸	5
「有価証券報告書等の記載内容の見直しに係る具体的な取扱い」について	那須 伸裕	5

 有価証券報告書等の記載内容の見直しに係る		
省令改正について(1)、(2)	兼田 克幸	8、9
 開示省令等の改正について	谷口 義幸	8
 企業会計審議会公開草案のポイント～外貨建取引等会計処理基準改訂案～	多賀谷 充	8
 金融検査マニュアル検討会「最終とりまとめ」について	黒澤 利武	8
 会計士監査の在り方についての主要な論点	公認会計士審査会	9
 キャッシュ・フロー計算書の作成等に係る省令改正について(1)、(2)	兼田 克幸	11、12
法務省関係	法務省民事局参事官室	
競売手続の円滑化及び根抵当権の元本確定手続の臨時措置に関する法整備の概要について		1
「倒産法制に関する改正検討事項」に対する各界意見の概要について		1
商法等の一部を改正する法律案要綱の概要		4
商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案の公表について		9
 税効果会計の導入に係る計算書類規則の一部改正について	市原 義孝	7
 商法等の一部を改正する法律の概要	江原 健志／泰田 啓太／松井 信憲	10
 平成11年商法改正に伴う参考書類規則の一部改正	泰田 啓太	12
関係団体		
上場審査基準等の見直し及び新商品に係る上場制度等の構築について	東京証券取引所	1
 株券上場審査基準等の一部改正	中尾 友治	3
 上場申請と公認会計士監査	久保 幸年	7
 日本内部監査協会の「内部監査の強化・推進のための提言」の意義	友杉 芳正	9
 企業財務制度研究会 ストック・オプション等株式関連報酬制度研究委員会報告「ストック・オプション等の会計をめぐる論点」について	廣山公美王	11
国際関係		
●国際会計基準委員会 (IASC) 関係		
会議報告		
IASC理事会報告	山崎 彰三／山田 辰己	
(チューリッヒ会議)		2
(フランクフルト会議)		2
(ワシントン会議)		6
(ワルシャワ会議)		9
IASC解釈指針委員会報告	小宮山 賢	
(第7回ロンドン会議)		1
(第8回ロンドン会議)		6
(第9回コネチカット会議)		9
(第10回ロンドン会議)		12
IASC「割引」起草委員会 (ロンドン会議) 報告	谷本 真一	1
金融資産及び金融負債をめぐるJWGでの議論について	山田 辰己	9
(「特集：IASC金融商品プロジェクトの議論の現状」は、187		
頁「特集記事等」参照)		
金融商品プロジェクト・JWG (フランクフルト会議) 報告	山田 辰己	12
翻訳・コメント等		
 国際会計基準第35号「廃止事業」	国際委員会	3
 国際会計基準第36号「資産の減損」	国際委員会	8
(上記に関する訂正)		9
国際会計基準公開草案第63号「後発事象」について	牧 哲郎	2
国際会計基準公開草案第63号「後発事象」に対する日本公認会計士協会のコメント		4
国際会計基準公開草案第64号「投資不動産の概要」について	山崎 彰三	9
企業結合会計に関するG4+1のポジションペーパーについて	佐藤 勝	4
Shaping IASC For The Futureに対する日本公認会計士協会の回答概要		7
その他		
『IASCの将来像』の内容と我が国への影響	平松 一夫	3
IASCスタッフに矢農理恵子会員が就任	編 集 部	4
●国際会計士連盟 (IFAC) 関係		
会議報告		
国際監査実務委員会 (IAPC) 会議報告	高橋 健一	
・京都会議		1
・バルセロナ会議		5
・トロント会議		9
IFAC会議報告		
・理事会 (東京)	関 正弘	2
・理事会 (ブエノスアイレス)	関 正弘	8
・GATSタスクフォース小グループ会議	関 正弘	3
・情報テクノロジー委員会 (サンフランシスコ会議)	松尾 明	7
・情報テクノロジー委員会・日本公認会計士協会共賛「公開シンポジウム「電子商取引とデジタル時代の会計人」」リポート		
長尾慎一郎／加藤 俊也	12	
翻訳・コメント等		
IFACメンバー団体への内部連絡		1
IFAC国際情報テクノロジーガイドライン「情報のセキュリティの管理」翻訳完了のお知らせ	国際課	3
「不正の摘発は会計士に課せられた社会的義務か？」		
IFAC専務理事 ジョン・グルーナー／対訳・国際課	4	
「西暦2000年問題 危機管理計画」の翻訳の公開についてのお知らせ	国際課	7
 IFACディスカッション・ペーパー「会計士と不正・腐敗との戦い」の公表について	仮訳・国際課	9
国際監査基準(案)「外部確認」	国際委員会	4
保証業務についての国際基準(案)「保証業務」	国際委員会	7
国際監査基準公開草案「Communications to Those Charged with Governance (統治を担う人々とのコミュニケーション)」に関する日本公認会計士協会のコメント		2
国際監査基準公開草案「External Confirmations (外部確		

認)」に関する日本公認会計士協会のコメント	5	品質原価計算の有用性	崎 章浩	7
国際監査実務委員会公開草案「Assurance Engagements(保証業務)」に対する日本公認会計士協会のコメント	8	グローバル・スタンダードとしての国際会計基準	林 健治	8
●アジア・太平洋会計士連盟(CAPA)関係		銀行経営の透明性と会計インフラストラクチャー	染谷 芳臣	9
実行委員会(EXCOM)報告	山崎 彰三	企業の継続能力評価をめぐる諸問題	白田 佳子	10
・第51回	1	行政改革に役立つ監査への期待	後 千代	11
・第52回	7	MD&A開示規制をめぐる視点:国際比較研究		
●その他国際関係		序説	古庄 修	12
ロシア連邦大蔵省関係者の来会について	国際課			
岡本基金による海外派遣について(募集)	国際課			
(「岡本基金第5回海外派遣報告」は187頁「シリーズ論文・シリーズ解説」参照)	3、4			
米国財務会計基準審議会(FASB)基準書等の翻訳完了及び海外向け英文解説小冊子の改訂作業完了について	国際委員会			
	10			
 インタビュー:会計基準の国際的調和に対する米国SECの動向	Michael H.Sutton/中地 宏		中島 省吾	1
●業務提携について	国際課		広瀬 義州	2
ダニエル・コン会計士事務所(香港)				
IAPA(International Association of Practising Accountants)				
(本部:イギリス)	4	「モントゴメリーの監査論【第2版】」		
NEXIA International(本部:オランダ)	4	(中央監査法人/訳)	八田 進二	3
CPA Associates International(本部:オーストラリア)	7、12	「SEC「会計連続通牒」① 1930-60年代」		
International Network of Accountants and Auditors		(鳥羽至英・村山徳五郎/責任編集)	盛田 良久	4
(INAA)	10	「生態会計論」(河野正男/著)	小口 好昭	5
Erkens Gerow Schmitz Zeiss(本部:ドイツ、デュッセルドルフ)	11	「会計ディスクロージャと企業倫理」		
		(若杉 明/著)	永野 則雄	6
		「国際会計実務詳解」(秋山純一/著)	寺坪 修	6
		「企業不正と監査」(吉見 宏/著)	伊藤 龍峰	7
		「黒澤会計学研究」(合崎堅二/監修)	藤田 幸男	8
		「合併会計選択論」(黒川行治/著)	武田 安弘	9
		「金融商品の時価会計論」(吉田康英/著)	小宮山 賢	9
		「会計監査論」(山浦久司/著)	内藤 文雄	10
		「金融商品・年金会計入門」(小宮山 賢/著)	吉田 康英	10
		「企業の持続的成長性分析」(石崎忠司/著)	青木 茂男	11
		「連結会計基準の国際的調和」(野村健太郎/編著)	稻垣富士男	12
学界論叢				
会計情報の言語学的分析序説	岡本 治雄	1		
リスクマネジメントと管理会計の課題	徳谷 昌勇	2		
精神的独立性と実証的監査研究	高田 敏文	3		
金融商品の評価と時価主義	辻山 栄子	4		
金融ビッグバンとコーポレート・ガバナンス	上村 達男	5		
中間監査基準の論理と課題	山浦 久司	6		
株主重視の会計とは—キャッシュ・フローを考える—	中瀬 忠和	7		
会計の尊厳と会計倫理	石田 三郎	8		
不良債権に関する会計基準	長谷川哲嘉	9		
我が国の「キャッシュ・フロー計算書基準」の特質	鎌田 信夫	10		
企業価値重視の経営と業績測度	田中 隆雄	11		
環境会計の現状と課題	勝山 進	12		
研究室から				
キャパシティ・コスト問題の再検討	高橋 賢	1		
税効果会計論をめぐる論点	齋藤 真哉	2		
のれん償却論の新展開	篠原 繁	3		
イギリスにおけるキャッシュフロー情報開示制度の現状	土田 俊也	4		
米国証明(attestation)基準の最新動向と我が国における基準設定	児嶋 隆	5		
会計ディスクロージャーと自己責任原則	石川 雅之	6		
書評				
「日本近代会計制度—企業会計体制の変遷—」				
(千葉準一/編著)			中島 省吾	1
「時価主義を考える」(田中 弘/著)			広瀬 義州	2
「モントゴメリーの監査論【第2版】」				
(中央監査法人/訳)			八田 進二	3
「SEC「会計連続通牒」① 1930-60年代」				
(鳥羽至英・村山徳五郎/責任編集)			盛田 良久	4
「生態会計論」(河野正男/著)			小口 好昭	5
「会計ディスクロージャと企業倫理」				
(若杉 明/著)			永野 則雄	6
「国際会計実務詳解」(秋山純一/著)			寺坪 修	6
「企業不正と監査」(吉見 宏/著)			伊藤 龍峰	7
「黒澤会計学研究」(合崎堅二/監修)			藤田 幸男	8
「合併会計選択論」(黒川行治/著)			武田 安弘	9
「金融商品の時価会計論」(吉田康英/著)			小宮山 賢	9
「会計監査論」(山浦久司/著)			内藤 文雄	10
「金融商品・年金会計入門」(小宮山 賢/著)			吉田 康英	10
「企業の持続的成長性分析」(石崎忠司/著)			青木 茂男	11
「連結会計基準の国際的調和」(野村健太郎/編著)			稻垣富士男	12
投稿				
「不動産鑑定士からみた会計上の土地の時価」 黒沢 泰				
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に!				
(「JICPAジャーナル」投稿要領)			編集部	
			3、5、6、9、12	
学会報告・案内等				
●日本会計研究学会				
<報告>第89回中部部会開催される			編集部	3
第90回中部部会の開催報告			編集部	7
第58回大会報告			竹森 一正/新谷 司	
/上西 順子/市野 初芳				12
<案内>第90回中部部会開催のお知らせ				4
第91回中部部会開催のご案内				7
第58回大会のご案内				9
第92回中部部会開催のお知らせ				12
●日本監査研究学会				
<報告>第21回全国大会リポート				
福田 真也/大西 寛文				
/東 誠一郎/新免 和久				1
第21回東日本部会リポート			町田 祥弘	10

第22回西日本部会リポート	加藤 正浩	10	改正する政令」	5(付録)
<案内>第21回東日本部会開催のお知らせ		7	政令第269号「商法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」	11
第22回西日本部会開催のお知らせ		7	政令第301号「証券取引法施行令等の一部を改正する政令(抄)」新旧対照表	12
●国際会計研究学会			政令第309号「産業活力再生特別措置法の施行期日を定める政令」	12
<報告>第15回全国大会リポート	井上 達男	2	大蔵省令	大 蔵 省
第16回全国大会リポート	橋本 尚	10	大蔵省令第135号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表(子会社及び関連会社の範囲の見直し関係)	1(付録)
<案内>第16回大会のご案内		7	大蔵省令第136号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表(連結の範囲)	1(付録)
●その他			大蔵省令第137号「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表	1(付録)
システム監査学会第13回研究大会のお知らせ		5	大蔵省令第138号「証券取引法第2条に規定する定義に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表(有価証券の譲渡に関する制限等)	1(付録)
公益法人研究学会第3回大会のご案内		9	大蔵省令第139号「証券取引法施行令第3条の4第四号に掲げる特定有価証券を定める省令の一部を改正する省令」新旧対照表	1(付録)
日本簿記学会第15回全国大会のご案内		9	大蔵省令第140号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令(抄)」新旧対照表(カバーワラント、預託証券関係)	1(付録)
日本簿記学会第15回全国大会リポート	石坂信一郎	11	大蔵省令第141号「特定有価証券の内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令(抄)」新旧対照表(投資信託証券届出株式関係)	1(付録)

関係団体関係

●会計検査院関係

第12回公会計監査フォーラムの開催について		9
第12回公会計監査フォーラムの概要	平野 善昭	12

●企業財務制度研究会(COFRI)関係

 ストック・オプション等株式関連報酬制度研究委員会報告「ストック・オプション等の会計をめぐる論点」について	廣山公美王	11
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	----

●東京証券取引所関係

上場審査基準等の見直し及び新商品に係る上場制度等の構築について	東京証券取引所	1
---------------------------------	---------	---

 株券上場審査基準等の一部改正	中尾 友治	3
 上場申請と公認会計士監査	久保 幸年	7
臨時報告書の提出事由と会社情報の適時開示事由の対比		10

●日本内部監査協会関係

日本内部監査協会「内部監査の強化・推進のための提言」を公表		4
-------------------------------	--	---

 日本内部監査協会の「内部監査の強化・推進のための提言」の意義	友杉 芳正	9
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	---

●日本監査役協会関係

第48回監査役全国会議開催される	編 集 部	6
第49回監査役全国会議開催される	編 集 部	12

法律・政省令等

●法律	国 会	
法律第24号「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」新旧対照表		5(付録)

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律の概要	編 集 部	6
---------------------------	-------	---

コミットメントライン契約に関する新法の概要	編 集 部	7
-----------------------	-------	---

法律第125号「商法等の一部を改正する法律(抄)」新旧対照表		10
--------------------------------	--	----

法律第131号「産業活力再生特別措置法(抄)」		10
-------------------------	--	----

法律第103号「独立行政法人通則法(抄)」		12
-----------------------	--	----

●政省令等

政令	内閣総理大臣	
政令第369号「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(抄)」新旧対照表		1(付録)

政令第125号「土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令」		
------------------------------------	--	--

改正する政令」		5(付録)
政令第269号「商法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」		11
政令第301号「証券取引法施行令等の一部を改正する政令(抄)」新旧対照表		12
政令第309号「産業活力再生特別措置法の施行期日を定める政令」		12
大蔵省令	大 蔵 省	
大蔵省令第135号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表(子会社及び関連会社の範囲の見直し関係)		1(付録)
大蔵省令第136号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表(連結の範囲)		1(付録)
大蔵省令第137号「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表		1(付録)
大蔵省令第138号「証券取引法第2条に規定する定義に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表(有価証券の譲渡に関する制限等)		1(付録)
大蔵省令第139号「証券取引法施行令第3条の4第四号に掲げる特定有価証券を定める省令の一部を改正する省令」新旧対照表		1(付録)
大蔵省令第140号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令(抄)」新旧対照表(カバーワラント、預託証券関係)		1(付録)
大蔵省令第141号「特定有価証券の内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令(抄)」新旧対照表(投資信託証券届出株式関係)		1(付録)
大蔵省令第142号「財務諸表等の監査証明に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		1(付録)
大蔵省令第173号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」新旧対照表(税効果関係)		2(付録)
大蔵省令第25号「財務諸表等の監査証明に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		5(付録)
大蔵省令第15号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表(有価証券届出書提出要件の変更)		5(付録)
大蔵省令第14号「証券取引法第二条に規定する定義に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表(適格機関投資家の範囲)		6
大蔵省令第16号「外国債等の発行者の内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		6
大蔵省令第17号「特定有価証券の内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		6
大蔵省令第18号「発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		6
大蔵省令第19号「発行者である会社による上場株券等の公開買付けの開示に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表		6
大蔵省令第20号「株券等の大量保有の状況の開示に関する省令」新旧対照表		6

省令の一部を改正する省令」 新旧対照表	6	法務省令第41号「大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表	11
大蔵省令第21号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表（キャッシュ・フロー計算書記載方法）	6	●大蔵省公認会計士審査会	
大蔵省令第22号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表（連結キャッシュ・フロー計算書記載方法）	6	①会計士監査の在り方についての主要な論点	9
大蔵省令第23号「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表（中間キャッシュ・フロー計算書記載方法）	6	●大蔵省企業会計審議会関係	
大蔵省令第24号「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」	6	②金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書	3
大蔵省令第53号「企業内容等の開示に関する省令等の一部を改正する省令」 新旧対照表（再評価差額金による消却の開示について）	6	有価証券報告書等の記載内容の見直しに係る具体的な取扱い(案)の公表について	3
大蔵省令第55号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令」 読替表	7	③有価証券報告書等の記載内容の見直しに係る具体的な取扱い	4
大蔵省令第58号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表（特定金融会社等の会計の整理）	7	④外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（公開草案）	8
大蔵省令第63号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令」 新旧対照表・読替表（特別利害関係者間の株式等の移動の開示）	9	⑤外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書	12
大蔵省令第83号「証券取引法第二条に規定する定義に関する省令の一部を改正する省令」 新旧対照表	12	●その他	
大蔵省令第91号「企業内容等の開示に関する省令の一部を改正する省令」 新旧対照表（連結子会社の株式交換の開示について）	12	課法2-11（例規）「金融商品に関する法人税の取扱いについて」 国税庁長官	2
大蔵省令第92号「発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する省令の一部を改正する省令」 新旧対照表	12	文高法第91号「昭和51年度以後の監査事項の指定について」 の一部改正について 文部省高等教育局私学部	3
ガイドライン 大蔵省金融企画局 「企業内容等の開示に関する留意事項について」（企業内容等開示ガイドライン）	6	「産業活力再生特別措置法(抄)」の概要 通商産業省	10
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）	6	(以上「法律・政省令等」の一部解説は、188頁「論文・実務解説」参照、その他お知らせ等は、195頁「その他各種情報」を参照)	
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（連結財務諸表等規則ガイドライン）	6	日本公認会計士協会各種委員会等への諮問	
「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（中間財務諸表等規則ガイドライン）	6	総務委員会に対する諮問事項について 1、5、6	
「特定有価証券の内容等の開示に関する留意事項について」（特定有価証券開示ガイドライン）	6	会計制度委員会 " 2	
「財務諸表等の監査証明に関する省令」の取扱いに関する留意事項について（「事務ガイドライン」）	6	業種別監査委員会 " 2、3	
「企業内容等の開示に関する留意事項について」（企業内容等開示ガイドライン）新旧対照表	12	監査委員会 " 4、5、8	
法務省令 法務省 法務省令第53号「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表	2(付録)	情報システム委員会 " 7	
		各種委員会等への諮問について 12	
		日本公認会計士協会各種委員会等の答申等	
		「流動化目的」の債権の適正評価について 日本公認会計士協会 1	
		子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について 日本公認会計士協会 5	
		●監査基準委員会 委員会報告書第16号（中間報告）「監査調書」 5(付録)	
		①委員会報告書第17号（中間報告）「中間監査」 5(付録)	
		②<インタビュー>：監査基準委員会報告書「監査調書」 及び「中間監査」をめぐって 友永 道子／高野千代治／市川 育義／渋谷 道夫 8	
		●会計制度委員会 委員会報告第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 2(付録)	
		①委員会報告第11号「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」 3(付録)	
		②税効果会計に関するQ&A 3(付録)	
		③退職給付会計に係る実務指針に関する論点整理 3(付録)	
		④委員会報告第7号（追補）「株式の間接所有に係る資本連結手続に関する実務指針」 5	

 退職給付会計における「退職給付に充てるために積み立てる資産について」、「信託」を用いる場合の基本的考え方	5	査報告書の文例」	4
 委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」	5	委員会報告第13号「中小企業等投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い（中間報告）」	5
 中間財務諸表等における税効果会計の適用に関するQ&A	7	委員会報告第14号「証券投資信託及び証券投資法人における当面の監査上の取扱いについて」 (上記に関する訂正)	7
委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」の改訂について 8(付録)			11
 「改訂連結原則の適用初年度における資本連結手続に関するQ&A」について 8(付録)			
退職給付会計に関する実務指針(案)	9		
「金融商品に係る実務指針に関する論点整理」の公表予定について	9		
「金融商品に係る実務指針に関する論点整理」の公表について	10		
 委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」	11		
 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関するQ&A」について	11		
金融商品会計に関する実務指針(案)	12		
●監査委員会			
公開草案「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」の公表について	1		
 委員会報告第58号「個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い」	2		
 委員会報告第59号「コンピュータ西暦2000年問題に係る監査人としての対応について」	2		
 委員会報告第60号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」	2		
 委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」	4		
 委員会報告第62号「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」 (上記に関する訂正)			
 監査委員会報告等の改正・廃止について	5		
委員会報告第63号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」	5		
 委員会報告第64号「証券取引法監査における監査報告書の文例」 (上記に関する訂正)	7		
監査委員会報告等の廃止について	8		
委員会報告第8号「有価証券報告書等の「関係会社の状況」における債務超過の状況にある関係会社の開示に係る重要性の判断基準について」	9		
 委員会報告第65号「正当な理由に基づく会計方針の変更」	11		
●銀行等監査特別委員会			
 委員会報告第4号の一部改正について	6		
●業種別監査委員会			
委員会報告第10号「電気通信事業会計規則における役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表に関する会計監査人による報告書の文例について」	4		
 委員会報告第12号「特定目的会社の計算書類の様式及び監			
●情報システム委員会			
委員会研究報告第16号「帳簿記帳システムの評価チェックリスト」			2
 委員会研究報告第17号「共同センターを利用している場合の情報システムの監査について」			5
国際会計士連盟情報テクノロジー委員会・日本公認会計士協会共賛「公開シンポジウム「電子商取引とデジタル時代の会計人」」リポート			
		長尾慎一郎／加藤 俊夫	12
●租税調査会			
研究報告第1号「企業集団課税制度（いわゆる連結納稅制度）に関する海外諸国の実情及び我が国で制度化することとした場合の問題点について」			1
●公益法人委員会・非営利法人委員会			
公益法人委員会研究報告第4号「「指導監督基準等」における内部留保及び情報公開について」			4
公益法人委員会報告第21号「消費生活協同組合監査における監査報告書の文例」・同解説			4
 非営利法人委員会報告第22号「公益法人監査における監査報告書の文例」・同解説			11
●学術賞審査委員会			
協会学術賞授賞作品きまる		高木 勇三	7
・第27回日本公認会計士協会学術賞授賞作品の選考経過について		辻山 栄子	7
第28回協会学術賞募集要領			11、12
●経営研究調査会			
研究報告第7号「新しい企業経営評価基準に関する提言（中間報告）」			1(付録)
研究報告第8号「ベンチャー企業及び中小企業の育成に際しての課題とその解決策について」（要約）			11
中山MCS基金賞授賞作品の選考結果について（第11回）			
		剣持 俊夫	7
第12回中山MCS基金賞募集要領			11、12
(特別研修会「第2回環境技術連続講座」の案内と報告は、194頁「協会の会務・会員・組織・広報等」の「研修会関係」参照)			
●綱紀委員会			
 公開草案「倫理規則(案)」		5(付録)	
(「座談会：倫理規則公開草案をめぐって」は、188頁「インタビュー・座談会」参照)			
●品質管理委員会			
 品質管理レビュー基準		5(付録)	
●広報委員会			
日本公認会計士協会ホームページとデータベースのご案内			1
50周年事業アンケート調査について			2
7月6日は「公認会計士の日」です			
・「公認会計士の日」にあたって			
		高橋 瞳	7

・公認会計士PRパンフレット等のご案内	7
第15回高等学校簿記コンクール全国大会開催される	10
●機関誌編集員会	
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編集部 3、5、6、9、12
JICPAジャーナル アンケートご協力のお願い	12
●役員会だより	事務総長 大橋 實 1、2 事務総局長 小松 勝二 4~11
理事会（第33事業年度・第7回平成10年11月16日開催）	1
理事会（第33事業年度・第8回平成10年12月8日開催）	2
理事会（第33事業年度・第9回平成11年1月19日開催）	4
理事会（第33事業年度・第10回平成11年2月22日開催）	5
理事会（第33事業年度・第11回平成11年3月24日開催）	6
理事会（第34事業年度・第1回平成11年5月11日開催）	7
理事会（第34事業年度・第2回平成11年6月7日開催）	8
理事会（第34事業年度・第3回平成11年7月6日開催）	9
理事会（第34事業年度・第4回平成11年7月22日開催）	10
理事会（第34事業年度・第5回平成11年9月7日開催）	11

日本公認会計士協会の意見・要望等

日本公認会計士協会

金融検査マニュアル検討会「中間とりまとめ」に対する意見について	4
平成12年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書	11
会社分割制度に関する「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案について」に対する意見	11
企業会計審議会意見書（公開草案）等に対する意見・要望	
「有価証券報告書等の記載内容の見直しに係る具体的な取扱い（案）」に対する日本公認会計士協会の意見	3
「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書－公開草案－」に対する日本公認会計士協会の意見について	9
国際基準等公開草案へのコメント	
国際会計基準公開草案第63号「後発事象」に対する日本公認会計士協会のコメント	4
Shaping IASC For The Futureに対する日本公認会計士協会の回答概要	7
国際監査基準公開草案「Communications to Those Charged with Governance（統治を担う人々とのコミュニケーション）」に関する日本公認会計士協会のコメント	2
国際監査基準公開草案「External Confirmations（外部確認）」に関する日本公認会計士協会のコメント	5
国際監査実務委員会公開草案「Assurance Engagements（保証業務）」に対する日本公認会計士協会のコメント	8

公認会計士制度50周年記念事業関係

●公認会計士制度50周年記念式典・記念研究大会特集	1
記念式典に出席して	坂本 一朗
（来賓挨拶：小渕 恵三内閣総理大臣、宮澤 喜一大蔵大臣、フランク・ハーディング国際会計士連盟(IFAC)会長、中地 宏日本公認会計士協会会长、アピール宣言：高橋善一郎）	
記念パーティーに出席して	柄澤 一恵

記念研究大会報告	飯田 信夫／西野 吉隆
／水守 理智／平野 洋／宮崎 信次／長 光雄	
記念講演 牛尾 治朗氏「時代の変化と経営の対応」	
（要約）	編集部
国際シンポジウム「国際基準の適用に向けて－実施段階における諸問題とその対応－」（要約）	編集部
（ブライアン・カーズバーグ／ロバート・ルーセ／スティック・エネボルドセン／フランク・ハーディング／若杉明／中地 宏／藤沼 亜起）	
記念関連行事（公認会計士絵画展／インターネット版JICPAデータベースのデモンストレーション）	
その他の50周年記念事業関係	
50周年組織委員会を解散して	奥山 章雄 3
50周年事業アンケート調査について	広報委員会 2
（「シリーズ：証券取引法に基づくディスクロージャー50年の変遷」〈7〉～〈12〉は、187頁「シリーズ論文・シリーズ解説」参照）	

継続的専門研修（CPE）制度関係

CPE指定記事について	
継続的専門研修制度協議会 毎号に掲載	

実務補習所関係

実務補習所修了・入所式について	福田 真也 1
実務補習所優秀論文選考について（平成10年度）	福田 真也 2
実務補習所最優秀論文「企業が新たな情報システムを導入する場合の公認会計士が行えるコンサルティング業務について」（要約）	金子 智朗 2
実務補習所優秀論文選考について（平成11年度）	福田 真也 12
実務補習所最優秀論文「我が国への連結納税制度導入に関する問題点について」	足立 好幸 12

公認会計士試験関係

平成11年公認会計士試験第2次試験の施行	
公認会計士審査会長 1	
・同試験試験委員について	大蔵省 1
平成10年公認会計士試験第3次試験合格者調	大蔵省 6
平成11年公認会計士試験第3次試験の施行	
公認会計士審査会長 10	
・同試験試験委員について	大蔵省 10
平成11年公認会計士試験第2次試験合格者調	大蔵省 12

日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

●日本公認会計士協会の組織等	
第33事業年度各種委員会委員等名簿	総務課 1
新年賀詞交歓パーティー開催のご案内	総務課 1
第33回定期総会のご案内	
金井 淨／佐藤 卓男／高木 勇三 7	
・第34事業年度（平成11年度）事業計画案・収支予算案	7
第33回定期総会（報告）	総務課 9
7月6日は「公認会計士の日」です	
・「公認会計士の日」にあたって	高橋 瞳 7
・公認会計士PRパンフレット等のご案内	広報課 7

本部役員補欠選挙（選挙区：兵庫会）の結果	総務課	11
日本公認会計士協会年末・年始の業務について	総務課	1
●研究大会関係		
第20回日本公認会計士協会研究大会（於：鹿児島）		
・研究発表者募集	研修課	1~3
・開催概要	研修課	4~7
・開催について	研修課	8
・記念講演会講師 浜田 広先生のご紹介	中村 一雄	6
・大会報告 飯田 信夫／水守 理智／矢野 豊 ／平野 洋／酒匂 康孝／中野 真一		10
第21回日本公認会計士協会研究大会（於：金沢）		
・研究発表者募集	研修課	10~12
〔「50周年記念研究大会報告」については、194頁「公認会計士制度50周年記念事業関係」参照〕		
●研修会関係		
特別研修会「第2回環境技術連続講座」報告		
経営研究調査会環境監査研究部会		1
特別研修会「第3回環境技術連続講座」開催のご案内		
経営研究調査会		8
●会員関係		
総務課・会員課		
平成10年秋の叙勲・褒章受章会員について		1
平成11年春の叙勲受章会員について		7
死亡叙位会員について		4、10
IASCスタッフに矢農理恵子会員が就任	編集部	4
品質管理委員会レビューの就任について		1
●就職・求人関係		
公認会計士・会計士求人コーナー		毎号に掲載
「財務検査官」の採用のご案内		
・警視庁－9　・愛知県警察本部－9　・広島県警察本部－10		
国際大学大学院国際経営学研究科（MBAプログラム）教員の公募について		
		8
立命館大学経営学部教員の募集について		9
●論文等募集関係		
第28回協会学術賞募集要領	学術賞審査委員会	11、12
第12回中山MCS基金賞募集要領	経営研究調査会	11、12
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編集部	3、5、6、9、12
●協会印刷物等案内		
協会印刷物案内		毎号に掲載
移転価格税制CD-ROM版のお知らせ		
（日本公認会計士協会／編）		2、3
●著作権関係		
日本公認会計士協会の公表物（委員会報告等）の転載について		毎号に掲載
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて		8
日本公認会計士協会の委員会報告等（公表物）のホームページからの無料ダウンロード・サービスの中止について		
（お知らせ）		11
日本公認会計士協会の委員会報告等に係る速報版の有料提供について（取扱い）		11
その他各種情報		
●関係省庁・関係団体等情報		
大蔵省・財務局関係		
公認会計士審査会委員名簿（H10.9.30）		2
企業会計審議会「有価証券報告書等の記載内容の見直しに関する具体的な取扱い（案）」を公表		
企業会計審議会総会の開催について		2、12
企業会計審議会「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（公開草案）の公表について		
大蔵省・金融監督庁の主な人事異動（H11.8.1）		8
大蔵省財務（支）局審査担当官名簿（H11.7.1）		9
指定統計第110号「法人企業統計調査の実施について」		
大蔵省財政金融研究所調査統計部	1、2、5、7、8、11	
通商産業省関係		
平成11年通商産業省企業活動基本調査についてのご協力のお願い		
平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査への協力方について（依頼）	総務庁・通商産業省	7
平成11年工業統計調査及び石油等消費構造統計調査についての協力のお願い		
		12
日本証券アナリスト協会関係		
平成11年証券アナリスト第2次試験のご案内		4
平成12年証券アナリスト試験の日程等について		12
証券アナリスト通信教育講座第1次レベル第8期講座のご案内		5
証券アナリスト通信教育講座第2次レベル第8期講座のご案内		8
●公認会計士団体所得補償保険制度関係		
公認会計士団体所得補償保険制度のご案内		
	3、4、6、7、9、11、12	
●その他		
冠（企業名または個人名）留学生奨学金を募集します		
（財）日本国際教育協会		1
98年度日本経営品質賞受賞企業決定される		
（財）社会経済生産性本部		1
学会経済団体情報		
●経団連関係		
経済団体連合会		
産業技術政策の強化について提言をとりまとめ		1
「生活空間情報基盤の構築に向けて」をとりまとめ		1
「産業競争力強化に向けた提言」を発表		2
消費者契約法のあり方に関する意見を発表		2
「危機を克服し、日本経済の発展基盤を整備する」－経団連会長新年メッセージ		3
警察庁、郵政省の不正アクセス対策法制の基本的考え方に対するコメント		3
金融検査マニュアルに関する意見を提出		4
規制緩和に関する再要望を発表		4
少子化対策に関する意見書を発表		5
「わが国官庁統計の課題と今後の進むべき方向」を発表		5
企業会計セミナーを開催		6
日本経済再生に関するシンポジウムを開催		6
産業競争力強化への提言を発表		7
経団連第61回定期総会を開催		8
「デジタル時代における衛星放送産業の発展に向けて」を		

公表	8	資産証券化の経済的意義	根本 忠宣	9
「新たな企業会計の幕開け－新会計基準の導入と経団連の取組み－」を刊行	9	試練を迎える中国経済	中島 精也	10
「都市再生への提言」を発表	9	金融機関のリテール分野におけるデータベース・マーケティング戦略とロイヤリティー・マーケティング戦略	田渕 文美	11
平成12年度税制改正中間提言を取りまとめ	9	ユーロ誕生の影響	中島 精也	12
「電子商取引の推進に関する提言」を発表	10	●クイック・レビュー	公認会計士 平石雄一郎	
「物流効率化の推進に関する提言」を発表	10	財務報告の全面改革を訴えるSEC（米国）		1
平成12年度税制改正提言を発表	11	英国でも会計制度の改革の声（英国）		1
会社分割法制を導入する「商法改正要綱中間試案」に対する意見を提出	11	金融取引の開示基準の設定（英国）		1
新内閣への要望を提出	12	LTCM倒産による情報公開の見直し（米国）		1
「金融システムの一層の強化のために」を発表	12	「管理会計基準」の制定へ（カナダ）		1
●東証関係 東京証券取引所		ドイツも中小企業の情報公開に（ドイツ）		1
「コーポレートガバナンスに関するアンケート」の集計結果について	1	要請される東アジアの会計水準の向上（米国）		2
東証、上場審査基準等を見直す	2	会計事務所の法律業務併合、一步前進		2
東証、「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等に関する適時開示を要望	3	ビクトリア州も多機能事務所（one-stop-shop）の容認へ（豪州）		2
平成11年3月期中間決算発表状況	4	多職能事務所に慎重なカナダ法曹会（カナダ）		2
東証の証券政策委員会の答申が出される	5	IAS（国際会計基準）に批判的なFASB（米国財務会計基準審議会）		3
東証、コーポレート・ガバナンスの充実について要請	6	監査の独立性強化に利害関係の明示を（米国）		3
東証、会社情報適時開示に関する規則を制定	7	水準向上続く会計士の監査（フランス）		3
東証上場会社の平成11年3月期の個別決算発表状況	8	会計基準は中国本土の香港化に（中国）		3
東証上場会社の平成11年3月期決算短信集計結果について	9	IASC国際会計基準づくり完成		4
東証 会社情報の適時開示に関する規定を新設	10	国際会計基準と米国会計基準の選択制に疑問（ドイツ）		4
平成11年3月期連結決算短信集計結果について	11	水準向上続く欧州大企業の経営報告		4
東証、新市場「Mothers」を創設	12	WTOのサービス自由化策に失望の会計士業界		4

連載コラム等

●REPORT	共同通信社			
待ったなし2000年問題	下釜 正利	1	融資側も、企業の適正報告に配慮を	5
正念場の99年日本経済	伊藤 修一	2	ハイテク企業の経理に重点調査（米国）	5
動き出した金融再生	伊藤 修一	3	国際会計基準を受け容れるSEC（米国）	5
地球経済が転換し始めた	山本 武信	4	インターネットによる財務情報の提供状況	5
どうなる今後の日米通商	石井 勇人	5	会計基準改正により、増税となるスポーツクラブ（英国）	5
大再編・リストラ時代に突入した産業界	谷口 学	6	IASCの抜本改組を求めるFASB	6
成長を超えた価値創造を	伊藤 修一	7	共通会計士資格モデル、国連専門家グループで承認	6
離陸期迎えたインターネット・ビジネス	谷口 学	8	EUの上場会社にIAS適用の提案	6
決断迫られる地域金融機関	下釜 正利	9	法律、会計の総合事務所化を進める大会計事務所	6
第2次情報通信改革の幕開く	東郷 吾朗	10	改革された現在価値会計草案（米国）	7
さくら、三和軸に金融再編加速	下釜 正利	11	格付け会社の社長、リスク情報の充実を説く	7
国有企業改革は事实上延期	塚越 敏彦	12	脱税闇に民事罰に反対（カナダ）	7
●TRENDY			粉飾経理の調査を進めるSEC（米国）	7
消費者信用業界におけるモノライン型ノンバンクの方向性	田渕 文美	1	会計事務所の合併と守秘義務についての判決（英国）	7
ヘッジファンドの破綻と米国景気の減速	中島 精也	2	国際会計基準（IAS）設定組織案への意見	8
不動産開発への特定目的会社活用の問題点と今後の展望	黒崎 浩	3	IASとの調整に努める欧州	8
東南アジア経済は底入れしたか	中島 精也	4	多忙な中国の会計事務所	8
金融機関のアウトソーシング（上）	杉山 敏啓	5	IOSCO、IASを基本的に承認	9
スタートした欧州单一通貨ユーロ	中島 精也	6	検討進む金融取引の資料開示の強化（米国）	9
金融機関のアウトソーシング（下）	杉山 敏啓	7	職業会計士団体の統合へ（スウェーデン）	9
インフレ環境とFRBの金融政策	中島 精也	8	厳しさを増す監査環境（香港）	9

無形資産についてのFASBの譲歩（米国）	11	●生活習慣病	医学博士 小橋隆一郎
中小企業監査の削減策（英国）と拡充案（米国）	11	いま話題の「生活習慣病」とは？「1次予防」とは？	1
証券取引違反責任の制限と強化（カナダ）	11	ストレスは「生活習慣病」の原因、じょうずに解消しよう	2
フランスの企業経理と監査の調査報告	11	日本人に増えている心臓病を予防するには？	3
FASBの圧力とその抑制の要請（米国）	12	油断大敵、「肥満」が招くこれだけの危険	4
適正経理を強化するSEC（米国）	12	いま日本人に急増している「糖尿病」の問題点	5
米、加との相互乗り入れを目指す会計士業界（メキシコ）	12	増えている「脳梗塞」、減っている「脳出血」	6
マネーロンダリング規制の強化に会計士も（欧州委員会）	12	「高血圧」と「高脂血症」を予防するのが老化防止の秘訣	7
●見る！インターネットの世界	作家 尾崎 清朗	「胃炎・胃潰瘍・胃ガン」予防にも生活習慣が大切	8
できるビジネスマンとは	1	ある日あなたをおそう「突然死」の危険	9
自作パソコンの隆盛	2	酒とタバコがもたらす生活習慣病への害	10
インターネットの可能性と課題	3	疲労は「休養」と「睡眠」を求める体の信号	11
●ビジネスVIEW	作家 尾崎 清朗	運動不足は生活習慣病を進行させる	12
高齢者ビジネス	4	●カバー・メッセージ	歴史研究家 田村 慶則
FCチェーン店のビジネス	5	安藤広重「東海道五十三次」	
起業とフランチャイザー	6	・日本橋・朝之景 1	・桑名・七里渡口 7
フランチャイザーの経営姿勢とは	7	・龜山・雪晴 2	・府中・安倍川 8
環境ビジネスの変化	8	・品川・日之出 3	・宮 9
企業による廃棄物の再利用	9	・箱根・湖水図 4	・吉原 10
派遣社員とネットワーク経営	10	・池鯉鮒・首夏馬市 5	・御油・旅人留女 11
商工ローンの光と陰	11	・庄野・白雨 6	・三条大橋 12
ノマドと株式のネット取引	12		